

週間投資レポート

—「ブロックチェーン」技術の活用、いよいよ本格化！— 証券界、銀行で実用化の動き

先日、証券会社が証券業務の効率化に向けて、ブロックチェーン技術を活用する動きが本格化との報道があった。

ブロックチェーン技術の活用で、本人確認情報を金融機関の間で共有し、個人が複数の金融機関で口座を開設する際の「二度手間」をなくすことや、日本株の売買成立時に銘柄や株数、約定単価などを照合する作業で、ブロックチェーン技術が活用できるかの検証が行われるようである。

ブロックチェーンは、金融取引などの記録をコンピューターのネットワーク上で管理する技術である。インターネット上の複数のコンピューターで取引の記録を互いに共有し、検証し合いながら正しい記録を鎖(チェーン)のようにつないで蓄積する仕組みであり、「分散型台帳」ともいわれる。記録を共有し、検証し合うので、記録改ざんや不正取引が防げ、取引記録を集中管理する大規模コンピューターが不要なことから、運営コストの削減等が期待されている。元々は、仮想通貨「ビットコイン」の取引を成立させるために開発された技術であり、金融にIT技術を活用するフィンテック分野を中心に、応用が模索されている。

国内には、ブロックチェーン推進協会(BCCC:Blockchain Collaborative Consortium)があり、ブロックチェーン技術の将来性を確信する国内有志メンバー(企業・団体)が、相互に情報交換等を行いながら、ブロックチェーンの適用領域の拡大を推進している。

メンバーの1社であるアイリッジ(東M:3917)は、フィンテックソリューションによる地方創生の取り組みとして、スマートフォンアプリを活用した電子地域通貨のプラットフォームである「MoneyEasy」を開発、11月から本格的な商用化を目指している。同プラットフォームは、Blockstream社のブロックチェーン技術を活用し、セキュリティを確保しながら、システム投資コストの低減を可能とする利便性の高い金融サービスの実現を目指している。注:Blockstream社は、ビットコインそのものの開発を手がけてきた第一線のエンジニアが数多く所属し、ブロックチェーンを様々な用途で利用するための先進的なイノベーションを行っていることで知られており、デジタルガレージ(東1:4819)が、16年2月に投資子会社を通じ、出資している。

フィンテック発展の鍵を握るブロックチェーンは今後、ますます存在感を増していこう。

(岸)

《経済・産業スケジュール》

	国内主要経済指標等	海外主要経済指標等
25(月)		独9月Ifo景況感指数 米8月シカゴ連銀全米活動指数
26(火)	8月企業向けサービス価格指数 7月19・20日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨 40年国債入札	米7月S&Pコアロジックケースシラー住宅価格指数 米8月新築住宅販売件数 米9月CB消費者信頼感指数 米2年国債入札
27(水)		米8月耐久財受注 米8月中古住宅販売仮契約 米5年国債入札
28(木)	2年国債入札	NZ準備銀行金融政策決定会合 米4-6月期GDP確定値 米8月卸売在庫 米7年国債入札
29(金)	8月消費者物価 8月失業率・有効求人倍率 8月家計調査 8月鉱工業生産 8月商業動態統計 8月住宅着工件数 9月20・21日開催の日銀金融政策決定会合「主な意見」	日中国交正常化45周年 財新中国9月PMI製造業 英4-6月期GDP確報値 米8月個人所得 米8月個人支出 米9月シカゴ購買部協会景気指数

▲ エース経済研究所

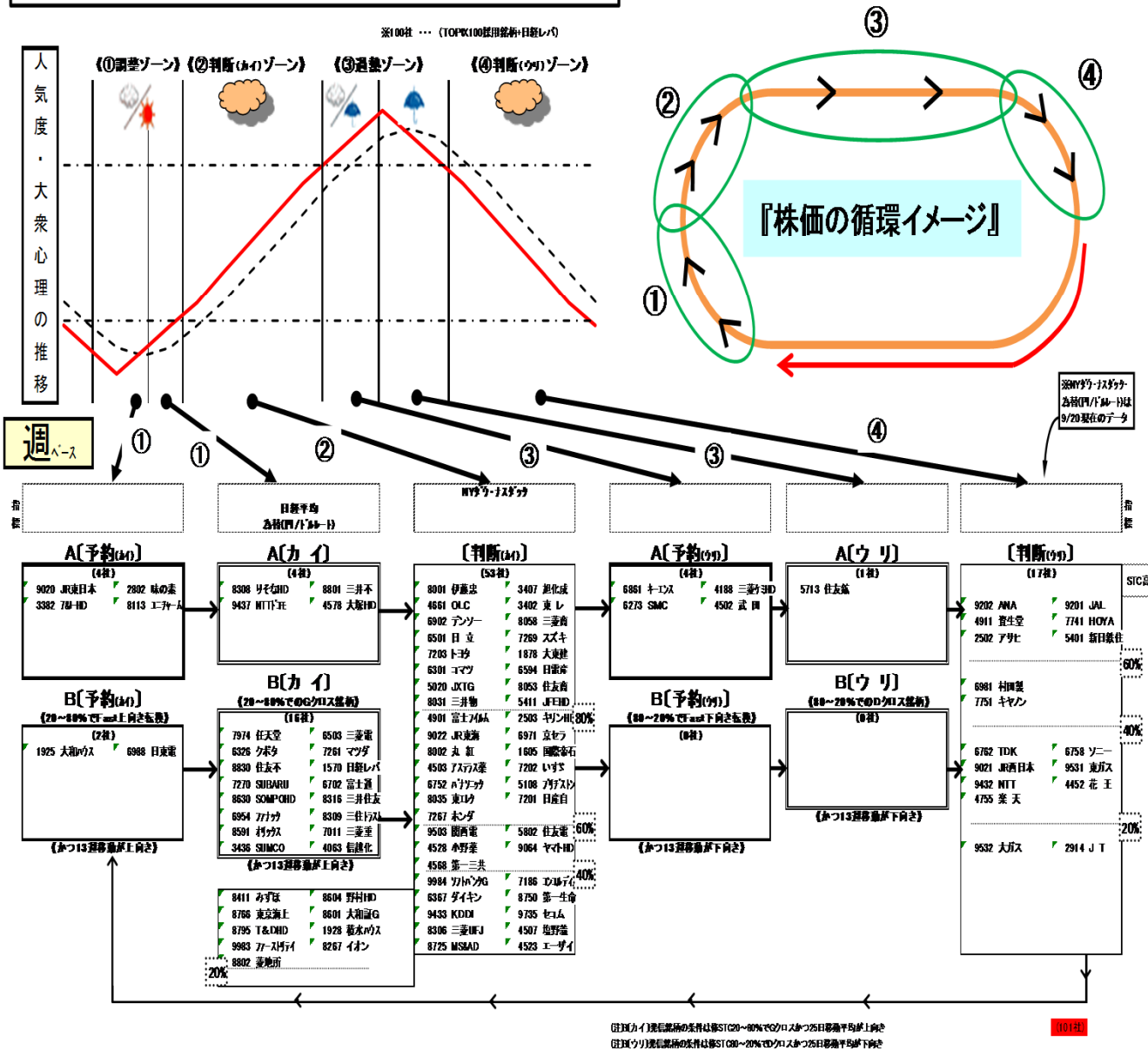
— 当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を最終ページに記載しております。ご確認の程、よろしくお願い致します。 —

《Imadas 100社ポジション》

予約(カイ)・カイ・判断(カイ)ゾーンの銘柄数は79社に増加。北朝鮮による地政学リスクは依然燻っているものの、市場は平時モードに回帰。先週は、日米で金融会合の開催週ということもあり、金融政策へのスタンスの違いが意識され、為替は円安方向に推移、株式市場にも追い風となった。

(イマダス) Imadas(株式天気図)によるImadas 100社ポジション

※100社 … (TOP100採用銘柄・日経レバ)



◇ Imadas(株価天気図)による注目銘柄
 [カイ]SUBARU (7270)、三井不 (8801)、[判断(カイ)]ソフトバンクG (9984)

▲ エース経済研究所

— 当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を最終ページに記載しております。ご確認の程、よろしくお願い致します。 —

《アナリストの注目銘柄》

アイリッジ (東M: 3917)

(株価9月21日 2099円 時価総額 116億円)

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
18/7期 (予想)	20億円	2.6億円	1.8億円	33円	63倍
前期比	34%	23%	20%		

O2Oソリューションプラットフォーム「popinfo」を展開。利用ユーザー数は期末6769万人。

- ① 17/7期売上高は計画に未達となった。案件の大型化による開発期間の長期化で、18/7期に持ち越された案件の発生が響いた。営業利益は原価率改善で計画クリア。
- ② 18/7期は「Money Easy」、「ジオリーチ」で売上高1億円強を計画。売上の拡大、内製化の進展による原価率の改善を見込むが、新規サービス・新規事業の取り組み強化に向けた人件費や採用費、開発コスト等の増加を見込んだ減益計画。(岸)

小野薬品 (東1: 4528)

(株価9月21日 2421円 時価総額1兆4265億円)

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
18/3期 (予想)	2360億円	390億円	290億円	55円	44倍
前期比	▲4%	▲48%	▲48%		

癌細胞を攻撃する癌免疫療法の分野で最先端を走るオプジーボを創製。

- ① 米ブリistolは現地9/7日、腎細胞癌に対してオプジーボとヤーボイを併用するフェーズ3で、既存薬と比べて有効性が確認されたため、当初予定より早い治験終了を発表。
- ② 小野薬品工業とエーザイは9/8日、肝細胞癌に対してオプジーボとレンビマ(エーザイの抗癌剤)を併用する治験を日本で始めると発表。他社の既存抗癌剤との併用は増収に繋がる可能性。通期業績については、1Q売上実績から見てやや保守的。(池野)

西日本鉄道 (東1: 9031)

(株価9月21日 555円 時価総額 2202億円)

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
18/3期 (予想)	3728億円	175億円	109億円	28円	20倍
前期比	+4.1%	▲9%	▲11%		

福岡市天神を拠点に北九州地域の鉄道・バス・不動産事業が主力。

- ① 18/3期1Qは売上高865億円(+2%)、営業利益41億円(+6%)と増収増益。熊本地震の影響を受けたバス事業の回復に加え、鉄道部門が貝塚線を中心に拡大した。
- ② 通期の減益計画に変更はないが、1Qは社内想定を上回ったと見られる。注目は物流業で、主力の航空貨物が電子部品、半導体の輸出増で1Qは売上高209億円(+7%)と大幅伸長。世界的な電子部品・半導体の活況で業績は強含み。(安田)

《トピックスコーナー》

～ 「東京ゲームショウ」開幕 「eスポーツ」が注目 ～

〈NQN〉☆ゲームショウ21日開幕

(9/15)

国内最大のゲーム見本市「東京ゲームショウ」が21日に開幕する。今年のゲームショウでは競技としてゲームを楽しむ「eスポーツ」への関心が高まりそう。ゲーム市場全体は新型の家庭用ゲーム機の投入などで2017年は拡大が見込まれている。注目の企業や見どころについて識者に聞いた。

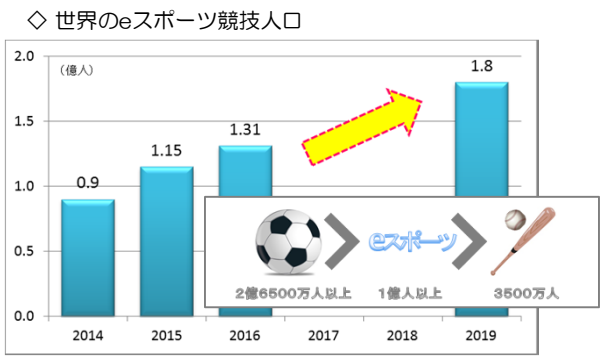
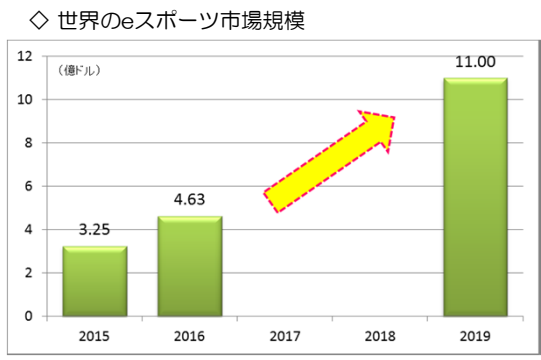
■SMB C日興証券の前田栄ニシニアアナリスト
「スイッチ向けのタイトル発表ならポジティブに受け止め」

「任天堂(7974)は今年もゲームショウに出展しないが、各メーカーは同社の『ニンテンドースイッチ』向けタイトルを用意すれば注目されるだろう。『スイッチ』向けのゲームソフトの発表は株式市場ではポジティブに受け止められやすい」

■Gzブレイン社長 浜村弘一氏(ファミ通グループ代表)
「eスポーツに注目、既存ゲームの人気再燃につながる可能性」

——今年のゲームショウの目玉をどう見ますか。
「ゲームを競技と捉えて競う『eスポーツ』が注目されそう。過去にもブースを用意していたが、内容を大幅に刷新して開催する。これまでは海外のeスポーツで人気のソフトの対戦を視聴するような内容にとどまっていたが、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)の『パズル&ドラゴンズ(パズドラ)』やカプコン(9697)の『モンスターハンター(モンハン)』など、日本でプレーヤー人口が多い家庭用・スマホ向けゲームが対戦に取り上げられる予定だ。本気でeスポーツの浸透につなげようとの意欲が感じられる」

——どういった企業がeスポーツ関連として挙げられますか。
「すでに人気格闘ゲーム『ストリートファイター』を手掛けるカプコン(9697)やサッカーゲームなどを展開するコナミホールディングス(9766)は海外での実績がある。このほか既存の人気ゲームタイトルを保有する家庭用ゲームメーカーにはeスポーツを通じた人気の再燃が期待でき、ビジネスチャンスが広がるだろう」



出所：市場調査会社 Newzoo

☆『ゲーム』の主な関連銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
2432	DeNA	3676	HUG	4751	サイバエージ	6875	メガチップス	9438	エムティーアイ
3156	UKCHD	3765	ガンホー	4755	楽天	7832	バンナムHD	9684	スクエニHD
3635	コーエーテクモ	3793	ドリコム	6758	ソニー	7867	タトミー	9697	カプコン
3662	エイチーム	4689	ヤフー	6804	ホシデン	7974	任天堂	9766	コナミHD

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,700円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大10.8%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びエース経済研究所(以下、ARI) 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてARIが作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARIが基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及びARIは、何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。